

大学番号：私075

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

城西大学大学院 薬学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画書履行状況報告書

学校法人 城西大学
平成26年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	教務部教務課
職名・氏名	<small>キョウムカチョウ ヨウザキ アツシ</small> 教務課長 神前 敦
電話番号	049-271-7723
（夜間）	049-271-7723
FAX	049-286-4477
e-mail	kyoumu@stf.josai.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部 (平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について (依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 城西大学

(2) 大学名

城西大学

(3) 大学の位置

〒350-0295

埼玉県坂戸市けやき台1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミズタ ノリコ) 水田 宗子 (平成16年5月)		
学長	(モリモト ヤスノリ) 森本 雍憲 (平成20年4月)		
研究科長	(カワシマ ヨウイチ) 川嶋 洋一 (平成23年4月)	(スギバヤシ ケンジ) 杉林 堅次 (平成25年4月)	任期満了 平成25年4月1日 (25)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
平成26年度に報告する内容 → (26)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は、平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) 一① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
薬学研究科 薬科学専攻(博士後期課程) 博士(薬科学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 薬学研究科薬科学専攻(博士前期課程) 医療栄養学専攻(博士前期課程)

(注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。

- ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) 一② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学 定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 (-) [-]	—人	3人 (-) [-]	—人	3人 (-) [-]	—人	0.77倍	
志願者数	3 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	3 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	3 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	3 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00	—	0.66	—	0.66	—		

(注) ・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・()内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 3	[-] -	[-] 2	[-] -	[-] 2	[-] -	
2年次	[-] -	[-] -	[-] 3	[-] -	[-] 2	[-] -	
3年次	/		[-] -	[-] -	[-] 3	[-] -	
計			[-] 3	[-] 5	[-] 7		

(注) ・数字は平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学 者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち 留学生数		
			平成24年度 入学者	3人	0人		
			平成25年度	0人	—人		
			平成26年度	0人	—人		
平成25年度 入学者	2人	0人	平成25年度	0人	—人	0%	
			平成26年度	0人	—人		
平成26年度 入学者	2人	0人	平成26年度	0人	—人	0%	
合計	7人	0人				0%	

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜ 薬学研究科 薬科学専攻（博士後期課程） ＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通分野	高度先端薬科学特論	1 前	2			1					兼1 兼5 医薬品開発は国内に関わらずボーダーレスで行われているため日・米欧を中心とした医薬品開発の現状・考え方に関する事柄について全て英語で行う新規科目開講追加(26)
	レギュラリエンス特論	1 前	2			1					
	ドラッグ特論	1 後	2			1					
	先端医療薬科学特論	2 前		2		1					
	Advanced Drug Development 特論	1,2,3 前		2		1					
医薬品・化粧品機能分野	医薬品・化粧品機能特論演習Ⅰ	1,2,3通		6		1					授業科目名が誤記により重複(医薬品・化粧品機能機能特論演習Ⅰ)のため、後掲のⅠをⅡに訂正(25)
	医薬品・化粧品機能特論演習Ⅱ	1,2,3通		6		1	1				
食品機能分野	食品機能特論演習Ⅰ	1,2,3通		6		1					
	食品機能特論演習Ⅱ	1,2,3通		6		1	1				
	食品機能特論演習Ⅲ	1,2,3通		6		1					
食毒性分野	食毒性特論演習Ⅰ	1,2,3通		6		1					杉田義昭准教授が教授に昇格のため教授が1名に、また、准教授が1名から0名に変更(24)
	食毒性特論演習Ⅱ	1,2,3通		6		1	0				
	食毒性特論演習Ⅲ	1,2,3通		6		1					
	食毒性特論演習Ⅳ	1,2,3通		6		1					
	食毒性特論演習Ⅴ	1,2,3通		6		1					
	食毒性特論演習Ⅵ	1,2,3通		6		1					
	食毒性特論演習Ⅶ	1,2,3通		6		1					
	博士論文研究	1,2,3通	12			10	2				杉田義昭准教授が教授に昇格のため教授が10名に、また、准教授が1名から2名に変更(24)

(注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。

・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。

・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入するが必要なかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。

・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	13	0	17	4 [0]	14 [1]	0 [0]	18 [1]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備 考		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		城西短期大学と 共用		
	校舎敷地	0 m ²	93,630 m ²	0 m ²	93,630 m ²				
	運動場用地	0 m ²	109,055 m ²	0 m ²	109,055 m ²				
	小 計	0 m ²	202,685 m ²	0 m ²	202,685 m ²				
	そ の 他	1,210 m ²	0 m ²	0 m ²	1,210 m ²				
	合 計	1,210 m ²	202,685 m ²	0 m ²	203,895 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校 等 の 専 用	計		城西短期大学と 共用		
		62,611 m ² (62,611 m ²)	11,036 m ² (11,036 m ²)	2,685 m ² (2,685 m ²)	76,332 m ² (76,332 m ²)				
(3) 教 室 等		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		84室	134室	248室	21室 (補助職員3人)	4室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		薬学研究科薬科学専攻(博士後期課程)			12 室				
図 書 ・ 設 備	(5) 新設学部等の名称	図書 [うち外国書] 冊	学術雑誌 [うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 449,928 443,254 433,498 421,868冊 177,896 177,693 176,393 [173,736冊] 雑誌数の減は外国 雑誌購読の見直し により電子のみ購 読や購読中止等 による(26) 完成年度の予定数 および購入図書増 加(25) 購入図書増加(24)	
	薬学研究科	27,229 [7,891] 27,089 [7,892] 25,392 [7,705] 27,229 [7,891] 27,089 [7,892] (25,392 [7,705])	5,567 [4,472] 5,744 [4,843] (5,741 [4,840])	5,503 [4,467] 5,653 [4,815] (5,650 [4,812])	3,958 (3,958)	957 (957)	1 (1)		
	計	27,229 [7,891] 27,089 [7,892] 25,392 [7,705] 27,229 [7,891] 27,089 [7,892] (25,392 [7,705])	5,567 [4,472] 5,744 [4,843] (5,741 [4,840])	5,503 [4,467] 5,653 [4,815] (5,650 [4,812])	3,958 (3,958)	957 (957)	1 (1)		
(6) 図 書 館		面 積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体		
		7,152 m ²		790 席	410,000 冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		13,082 m ²		テニスコート8面、400mトラック1面 屋外バレーボールコート2面、屋外バスケットコート2面 ゴルフ練習場12打席					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出専攻科全体 〔薬学研究科の 共通研究費〕 20,000千円 開設年度の図書お よび設備購入数の 増加による(25)
		教員1人当り研究費等	877千円	877千円	図書購入費	0千円	1,239 —750千円	850千円	
		共同研究費等	3,353千円	4,859千円	設備購入費	0千円	1,188 —0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,450千円	1,100千円	1,100千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	城西大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
経済学部 経済学科	4	300	—	1,200	学士(経済学)	1.09	昭和40年度	埼玉県 坂戸市 けやき 台1-1	平成18年度より 定員変更 △170
現代政策学部 社会経済システム学科	4	250	—	1,000	学士(現代政策)	1.01	平成18年度		
経営学部 マネジメント総合学科	4	500	—	2,000	学士(経営学)	1.10	平成16年度		
理学部 数学科	4	120	—	360	学士(理学)	1.37	昭和40年度	東京都 千代田 区平河 町2丁目 1番4,8	平成25年度より 定員変更 40 (25)
化学科	4	90	—	330	学士(理学)	1.17	昭和40年度	埼玉県 坂戸市 けやき 台1-1	平成25年度より 定員変更 10 (25)
薬学部 薬学科	4	—	—	—	学士(薬学)	—	昭和48年度		平成18年度より 学生募集停止
製薬学科	4	—	—	—	学士(薬学)	—	昭和48年度		
薬学科	6	250	—	1,500	学士(薬学)	1.27	平成18年度		
薬科学科	4	50	—	200	学士(薬科学)	1.18	平成18年度		
医療栄養学科	4	100	—	400	学士(医療 栄養学)	1.13	平成13年度		
別科 日本文化専修課程	1	20	—	20	—	0.20	平成2年度		
日本語専修課程	1	50	—	50	—	0.06	平成2年度		
大学院 経済学研究科 (修士課程)	2	10	—	20	修士(経済学)	1.35	昭和53年度		
経営学研究科 (修士課程)	2	15	—	30	修士(経営学)	2.03	平成15年度		
理学研究科 数学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士(理学)	0.30	平成10年度		
物質科学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(理学)	0.66	平成16年度		

大学の名称	城 西 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
薬学研究科 薬学専攻 (博士前期課程)	年	人	年次人	人		倍			
(博士後期課程)	2	—	—	—	修士(薬学)	—	昭和52年度		平成22年度より学生募集停止
(博士課程)	3	—	—	—	博士(薬学)	—	昭和54年度		平成24年度より学生募集停止
薬科学専攻 (博士前期課程)	4	3	—	6	博士(薬学)	2.00	平成24年度		
(博士後期課程)	2	20	—	40	修士(薬科学)	1.32	平成22年度		
医療栄養学専攻 (博士前期課程)	3	3	—	6	博士(薬科学)	0.77	平成24年度		
医療薬学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療栄養学)	0.27	平成17年度		
医療薬学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(医療薬学)	—	平成10年度		平成22年度より学生募集停止

大学の名称	城西短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
ビジネス総合学科	年 2	人 120	年次 人 —	人 240	短期大学士 (ビジネス総合) 準学生	倍 0.53	平成18年度	埼玉県 坂戸市 けやき 台1-1	誤記載のため

大学の名称	城西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
経営情報学部 総合経営学科	4年	460人	3年次 20人	1,960 1,920人	学士 (経営情報)	0.79倍	平成17年度	千葉県 東金市 求名1	平成24年度 より定員変更 △40
国際人文学部 国際文化学科	4年	80人	—	380 340人	学士 (国際文化)	0.71倍	平成4年度		平成20年度 より学部名称変 更 平成24年度 より定員変更 △20
国際交流学科	4年	120人	3年次 10人	500人	学士 (国際交流)	0.70倍	平成8年度		平成22年度 より定員変更 △20
メディア学部 メディア情報学科	4年	280人	3年次 20人	870 970人	学士 (メディア情報)	1.35倍	平成17年度	千葉県 東金市 求名1 東京都 千代田 区平河 町2丁目 1番4,8	平成25年度 より定員変更 60 平成24年度 より定員変更 40
薬学部 医療薬学科	4年	—	—	—	学士(医療薬 学)	—	平成16年度	千葉県 東金市 求名1	平成18年度 より学生募集停 止
医療薬学科	6年	130人	—	950 900人	学士(薬学)	0.84倍	平成18年度		平成24年度 より定員変更 △20 平成23年度 より定員変更 △20
福祉総合学部 福祉総合学科	4年	160人	3年次 5人	810 690人	学士(福祉総 合)	0.69倍	平成19年度		平成24年度 より定員変更 △40 平成23年度 より定員変更 △80 平成22年度 より定員変更 △80
福祉文化学科	4年	—	—	—	学士(福祉文 化)	—	平成16年度		平成19年度 より学生募集停 止
福祉経営学科	4年	—	—	—	学士(福祉経 営)	—	平成16年度		平成19年度 より学生募集停 止

大学の名称	城西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
環境社会学部 環境社会学科	4	80	—	320	学士(社会学)	0.53	平成22年度	千葉県東金市求名1	
看護学部 看護学科	4	100	—	200 300	学士(看護学)	1.20	平成24年度		
観光学部 ウェルネスツーリズム学科	4	100	—	440 420	学士(観光学)	0.42	平成18年度	千葉県鴨川市太海1581番地	平成24年度より定員変更△20
留学生別科 日本文化・ビジネス専修課程	1	20	—	20	—	0.10	平成10年度	千葉県東金市求名1	
日本語専修課程	1	60	—	60	—	0.08	平成10年度		
大 学 院									
経営情報学研究科 起業マネジメント専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(経営学)	0.50	平成10年度		
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(経営学)	0.25	平成12年度		
人文科学研究科 比較文化専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(比較文化)	2.30	平成10年度		
国際文化専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士(国際文化)	0.75	平成8年度		
女性学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士(女性学)	0.48	平成8年度		
国際マネジメント専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(国際マネジメント)	—	平成14年度		平成25年度より募集停止
グローバルコミュニケーション専攻 (修士課程)	2	15	—	15	修士(国際文化)	1.46	平成25年度	東京都千代田区紀尾井町3-26	平成25年度より開設
ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(経営学)	0.59	平成17年度	千葉県東金市求名1	
国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 (修士課程)	2	25	—	25	修士(国際マネジメント)	1.87	平成25年度	東京都千代田区紀尾井町3-26	平成25年度より開設

大学の名称	城西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
福祉総合学研究科 福祉社会専攻 (修士課程)	年	人	年次人	人	修士(福祉社会)	倍	平成17年度	千葉県 東金市 求名1	
薬学研究科 医療薬学専攻 (博士課程)	4	3	—	3	博士(薬学)	0.88	平成24年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科) (AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)
科等についても当該様式に記入してください。

- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「—」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学, 短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位), 大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

＜薬学研究科 薬科学専攻（博士後期課程）＞

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	杉林 堅次 (60)	平成24年4月	レギュラトリーサイエンス特論 医薬品・化粧品機能特論演習Ⅰ 医薬品・化粧品機能特論演習Ⅱ 博士論文研究					レギュラトリーサイエンス 特論 医薬品・化粧品機能 特論演習Ⅰ 医薬品・化粧品機能 特論演習Ⅱ 博士論文研究 Advanced Drug Development 特論	新科目開講 (26)
専	准教授	徳留 嘉寛 (41)	平成24年4月	医薬品・化粧品機能特論演習Ⅱ 博士論文研究						
専	教授	沼崎 宗夫 (53)	平成24年4月	食品機能特論演習Ⅲ 博士論文研究			沼崎 宗夫 (54)			誤記載の訂正 (24)
専	教授	真野 博 (45)	平成24年4月	食品機能特論演習Ⅰ 博士論文研究						
専	准教授	古旗 賢二 (45)	平成24年4月	食品機能特論演習Ⅱ 博士論文研究						
専	教授	津田 整 (62)	平成24年4月	食毒性特論演習Ⅳ 博士論文研究						
専	教授	松本 明世 (59)	平成24年4月	ドラッグサーチ特論 食毒性特論演習Ⅴ 博士論文研究						
専	教授	小林 順 (55)	平成24年4月	先端医療薬科学特論 食毒性特論演習Ⅲ 博士論文研究			小林 順 (57)			誤記載の訂正 (24)
専	教授	日比野康英 (54)	平成24年4月	高度先端薬科学特論 食毒性特論演習Ⅰ 博士論文研究						
専	教授	和田 政裕 (52)	平成24年4月	食品機能特論演習Ⅱ 食毒性特論演習Ⅵ 博士論文研究						
専	教授	中島 啓 (48)	平成24年4月	食毒性特論演習Ⅶ 博士論文研究						
専	准教授	杉田 義昭 (46)	平成24年4月	食毒性特論演習Ⅱ 博士論文研究	専	教授	杉田 義昭 (46)		食毒性特論演習Ⅱ 博士論文研究	昇格の実施 平成24年4月 1日付で教授に昇格(24)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	小林 大介 (58)	平成25年4月	ドラッグサイエンス特論	授業科目を専任教員と分担 (25)
					専任	教授	杉林 堅次 (62)	平成26年4月	Advanced Drug Development 特論	平成26年度から教育課程の充実を図るため科目を追加 (26)
					兼任	講師	コンスタンティン ウエイズハ (65)	平成26年4月		
					兼任	講師	久野 博司 (62)	平成26年4月		
					兼任	講師	杉山 雄一 (66)	平成26年4月		
					兼任	講師	近藤 修二 (64)	平成26年4月		

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、
(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12 (12)	0 (0)	12 (12)	12 [0]	0 [0]	12 [0]	70 歳	0 名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。
(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
調 査 時 (24年 5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (25年 5月)	<p>既設学科（国際人文学部国際文化学科、国際交流学科、福祉総合学部福祉総合学科、薬学部医療薬学科、観光学部ウェルネスツーリズム学科、城西短期大学ビジネス総合学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>1) 国際人文学部国際文化学科の収容定員は420人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は267人であり、定員充足率は0.64倍で0.7倍未満である。</p> <p>2) 国際人文学部国際交流学科の収容定員は500人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は355人であり、定員充足率は0.71倍である。</p> <p>3) 福祉総合学部福祉総合学科の収容定員は1,010人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は416人であり、定員充足率は0.41倍で0.7倍未満である。</p> <p>4) 薬学部医療薬学科の収容定員は1,000人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は588人であり、定員充足率は0.59倍で0.7倍未満である。</p>	<p>対応予定時期は、()内に示しました。</p> <p>1) 平成24年から入学定員を100人から80人と△20人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.85倍と改善した。引き続き学生確保に努めて、定員充足率の改善を図る計画である。学年が進行するに従って、収容定員も減り、平成27年には320人となることから、新たな定員の見直しをせずとも今後3年以内には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>2) 平成24年の入学定員に対する充足率は、0.71倍であるが、今後更に学生確保に総力を注ぎ、学年が進む平成27年には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>3) 平成24年から入学定員を200人から160人と△40人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.73倍と改善した。引き続き学生確保に努めて、定員充足率の改善を図る計画である。学年が進行するに従って、収容定員も減り、平成27年には650人となることから、新たな定員の見直しをせずとも今後3年以内には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>4) 平成24年から入学定員を150人から130人と△20人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.71倍と改善した。引き続き学生確保</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>5) 観光学部ウェルネスツーリズム学科の収容定員は460人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は222人で定員充足率は0.48倍で0.7倍未満である。</p> <p>6) 城西短期大学ビジネス総合学科の収容定員は240人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は131人であり、定員充足率は0.53倍で、0.7倍未満である。</p>	<p>に努めて、定員充足率の改善を図る計画である。学年が進捗するに従って、収容定員も減り、平成29年には780人となることから、新たな定員の見直しをせずとも今後5年以内には収容定員充足を可能とする。</p> <p>特に、平成25年度入学者において、既に入学定員を確保できる見通しである。 (平成27年5月1日)</p> <p>5) 平成24年から入学定員を120人から100人と△20人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.50倍であるが、今後更に学生確保に総力を注ぎ、学年が進む平成27年には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>6) 平成25年度入学者の予定充足率は0.67倍であり、今後更に学生確保に努め、定員充足の改善を図る計画である。 (平成27年5月1日)</p>
	<p>環境社会学部環境社会学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>環境社会学部環境社会学科の収容定員は320人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は108人であり、定員充足率は0.45倍で0.7倍未満である。</p>	<p>対応予定時期は、()内に示しました。</p> <p>平成24年の入学定員に対する充足率は、0.43倍であるが、今後更に学生確保に総力を注ぎ、学年が進む平成27年には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (26年 5月)	環境社会学部環境社会学科、国際人文学部国際文化学科、国際交流学科、福祉総合学部福祉総合学科、観光学部ウェルネスツーリズム学科、城西短期大学ビジネス総合学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	1) 環境社会学部環境社会学科では、平成25年5月1日現在の入学者は41人であり、入学定員充足率は0.5倍である。 2) 国際人文学部国際文化学科では、平成24年度に入学定員を100人から80人と20人の削減を実施した。 3) 国際人文学部国際交流学科では、平成25年5月1日現在の入学者76人であり、入学定員充足率は0.6倍である。 4) 福祉総合学部福祉総合学科では、平成25年5月1日現在の入学者116人であり、入学定員充足率は0.7倍である。 5) 観光学部ウェルネスツーリズム学科では、平成25年5月1日現在の入学者36人であり、入学定員充足率は0.4倍である。	1) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.6倍程度が予測される。3年次編入の受入を積極的に進めることで、収容定員の充足率は0.7倍程度になる見込みで若干の充足がみられる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。 2) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.8倍程度が予測される。3年次編入の受入を積極的に進めることで、収容定員の充足率は0.8倍程度になる見込みで若干の充足がみられる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。 3) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.7倍程度が予測される。3年次編入の受入を積極的に進めることで、収容定員の充足率は0.7倍程度になる見込みで若干の充足がみられる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、次年度以降の入学定員充足に努める。 4) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.8倍程度が予測される。今後更に学生確保に総力を注ぎ、次年度以降の入学定員充足に努める。 5) 平成25年度の入学定員充足率は、0.4倍であるが、3年次編入の受入を積極的に進めることで、平成25年10月現在では、収容定員の充足率は0.5倍と若干の充足がみられる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		6) 城西短期大学ビジネス総合学科では、平成25年5月1日現在の入学者74名であり、入学定員充足率は0.6倍である。	6) 平成25年度の入学定員充足率は0.6倍であるが、平成26年度に2年次転入の受入を積極的に進めることで、さらには入学定員の確保に全力を注入し、収容定員の充足に努める。
	城西大学理学部数学科の入学定員超過の是正に努めること。	理学部数学科では、平成25年5月1日現在の入学者200人であり、入学定員充足率が1.6倍である。	平成26年度入学試験に際しては、推薦入試の基準を適切に見直すとともに、一般入試の合否判定においても入学定員に照らして慎重に審議し、入学定員超過の是正に努める。

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）

と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<薬学研究科 薬科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・1～6の項目により記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教員の資質の維持向上を目的として、研究科教務委員会の中にFD委員会を設け、下記のような活動を実施した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回薬学研究科FD委員会：平成25年6月19日（水）、出席教員10名

第2回薬学研究科FD委員会：平成25年9月5日（木）、出席教員4名

第3回薬学研究科FD委員会：平成26年1月15日（水）、出席教員4名

c 委員会の審議事項等

I. FD委員会の活動目標

1. 薬学研究科の理念に基づいた人材育成と発展のために、以下の項目に関わる教員に対するFDを円滑に行う。

- (ア) 授業（特論、演習等）の形成的評価法に関するFD
- (イ) コースワークとリサーチワークに関するFD
- (ウ) キャリア支援に関するFD（学生支援委員会との連携）
- (エ) 自己点検・自己評価委員会との連携
- (オ) 学生確保のための、学生、父母への広報に関するFD
- (カ) 研究科の継続及び発展を目的とするFD

II. FD委員会の活動目標を達成させるための計画

2. 薬学研究科の理念に基づいた人材育成と発展のために、以下の項目に関わる教員に対するFDを円滑に行う。

- (ア) 授業（特論、演習等）の形成的評価報告会の実施（後期始めと後期末の年2回）
- (イ) 学生、父母への広報に関するFDの実施（地区父母懇での広報）
- (ウ) キャリア支援に関するFDの実施
- (エ) 薬学研究科の運営・課題およびリサーチワークとコースワークに関するFDの実施
- (オ) 講座主任へのFD（前期科目の形成的評価報告会内で実施）
- (カ) 担当講座の准教授、講師、助教、助手へのFD
- (キ) これまでのFDの課題、見直し等を議論する。
- (ク) 研究科の継続、発展、運営に関して、研究科運営委員会から依頼されたことについて議論し、FDを開催する。

III. 平成25年度「特論科目等実施の形成的評価報告書」の検討と自己点検・自己評価委員会への提出

IV. 学生の授業評価

V. 本年度のFDの開催について

② 実施状況

a 実施内容

（薬学研究科FD実施内容）

1. 薬学研究科のリサーチワークの実施と運用について
2. リサーチワークの形成的評価について
3. 特論科目等の実施（コースワーク）の形成的評価について
4. 入学者確保に向けた取り組みについて

5. 学生のキャリア支援活動について
6. 第三者評価に耐える自己点検・自己評価システムの構築について

b 実施方法

前述「a 実施内容」に示す1～5のうち、全4回のFDは次項「c 開催状況」に示す教員を対象に、FD委員会委員が作成した資料を用いて、会議形式、ワークショップ形式および講演形式で行った。進行は大学院委員が務めた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 第1回 平成25年10月12日：薬学研究科所属教員および助手（63名）
内容：薬学研究科のリサーチワークの実施と運用について
- 第2回平成25年10月12日：薬学研究科所属教員および助手（63名）
内容：前期特論科目等の実施（コースワーク）の形成的評価報告
- 第3回 平成26年 3月 8日：薬学研究科所属教員および助手（56名）
内容：後期特論科目等の実施（コースワーク）の形成的評価報告
- 第4回 平成26年 3月 8日：薬学研究科所属教員および助手（53名）
内容：講演「学生のキャリア支援活動」 講師 吉村 磯孝 先生（株）ファーマ総研 代表取締役

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

昨年度の「各授業科目の実施状況の報告・検討、授業評価の検討」および「特論科目等実施の形成的評価報告」の検討結果を踏まえ、PDCAサイクルが回るよう取り組んでおり、前年までと同様に今回もこのサイクルで授業改善に生かすことにしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

担当教員（オムニバスの場合も担当者ごと）の最終講義日に授業評価アンケートを実施し、アンケートを回収して次年度に向けた改善情報とした。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートの実施後、その結果を教員および学生にフィードバックする。次年度に向けて、アンケート回収方法とフィードバック方法について改善することとした。

- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

薬学研究科博士後期課程薬科学専攻は、「薬学分野の高度な学術的基盤を身につけ、主に薬科学分野において極めて高度の専門性と豊かな学識を有する人材の養成を目指す。」ことを目的として平成24年4月に設置された。設置の趣旨に基づいた入学者受け入れを実施して、初年度定員3名のところ3名、平成25年度は2名、平成26年度は2名の入学者を選抜した。初年度開始時に、1名の教授昇格により教員の配置に若干変更が生じたが、ほぼ届出通りにスタートし、平成26年度4月現在変更はない。今年度も設置の趣旨に基づいた入学者を受け入れるために、前年度以上に大学院の広報活動を行い入学者の選抜ができるようにする。上記の人材養成のために、教育課程を計画通り実施する中で、インタビューを実施して博士論文研究に向けた取り組みを進めている。また、特論、特論演習を実施するなかでアンケートなどを漏れなく取得して、次年度に向けた対応を図ることが必要であると考えている。さらに、平成26年度は薬科学専攻の第1期生が3年生となり、課程修了後の進路が具体的に進行するため、平成25年度3月に教員に対してFD「学生のキャリア支援活動」を行い、就職支援に対する意識を高めた。平成26年度もキャリア形成支援を継続して実施する予定である。

平成24年に実施されたFD委員会において、「特論科目等実施の形成的評価報告書」について検討された内容に基づき、その報告書を教務委員会に提出した。尚、授業評価内容の学生へのフィードバックの実施とその方法については、今後も検討課題とすることとした。

以上、現時点では届出時に計画した項目は2年を経過してほぼ予定通りに運用されていると考えており、設置の趣旨・目的を達成する上で現在障害となる材料は認められない。

② 自己点検・評価報告書

a. 公表(予定)時期

- ・平成26年12月1日 公表(予定)

b. 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、かつ大学ホームページで公表。

(注) ・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○設置計画履行状況報告書

a. ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b. 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成26年10月 1日)